

# 平成19年度財務諸表

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	3,130,796,000	2,817,971,028	14,277,883	0	2,832,248,911	298,547,089
合計	0	3,130,796,000	2,817,971,028	14,277,883	0	2,832,248,911	298,547,089

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

（単位：円）

区 分		勘定	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	

平成19年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	431,062,130 127,691,630 2,259,217,268 2,817,971,028	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 一般勘定 488,299,873 労災勘定 128,565,437 雇用勘定 2,297,848,222 計 2,914,713,532 ・一般勘定：(人件費：378,332,528、雑給：18,543,490、外部委託費：35,364,018、諸謝金：16,194,259、旅費交通費：7,388,972、図書印刷費：13,427,793、修繕費：3,346,187、水道光熱費：3,426,930、賃借料：293,029、租税公課：2,130,009、減価償却費：734,861、その他：8,785,253、財務費用：511、雑損：332,033) ・労災勘定：(人件費：47,809,906、雑給：2,196,020、賃借料：48,838、保守料556,500、諸謝金：5,982,820、図書印刷費：1,155,294、水道光熱費：19,628,063、消耗品費：5,129,290、修繕費：4,103,963、租税公課：4,527,111、旅費交通費：678,310、外部委託費：34,156,304、減価償却費：498,991、その他：2,093,667、財務費用：360) ・雇用勘定：(人件費：1,046,174,440、外部委託費：409,825,729、雑給：234,301,339、諸謝金：67,332,881、図書印刷費：56,740,801、消耗品費：47,968,331、旅費交通費：23,675,799、賃借料：81,693,270、水道光熱費：40,403,331、保守料：38,812,544、修繕費：20,734,897、租税公課：24,036,180、減価償却費：36,811,244、その他：166,808,981、財務費用：2,528,455) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 56,726,210 労災勘定 404,537 雇用勘定 14,051,995 計 71,182,742 ・一般勘定 (業務収入：52,714,776、寄付金収益：745,000、財務収益(受取利息)：2,721,284、雑益：545,150) ・労災勘定 (財務収益(受取利息)：167,003、雑益：237,534) ・雇用勘定 (業務収入(受取賃借料)：43,780、財務収益(受取利息)：1,155,069、雑益：12,853,146) ウ) 固定資産の取得額： ・雇用勘定：(工具器具備品：14,277,883) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 431,062,130 労災勘定 127,691,630 雇用勘定 2,273,495,151 計 2,832,248,911 ・一般勘定：費用488,299,873 - 自己収入56,726,210 - 資産見返負債戻入483,033 - 損失28,500 = 431,062,130 ・労災勘定：費用128,565,437 - 自己収入404,537 - 資産見返負債戻入473,791 + 利益4,521 = 127,691,630 ・雇用勘定：(費用2,297,848,222 + 資産取得14,277,883) - 自己収入14,051,995 - 資産見返負債戻入23,848,574 - リース損失等730,385 = 2,273,495,151 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 14,277,883 14,277,883	
	資金剰余金		0	
	計		2,832,248,911	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。	
合計		2,832,248,911		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		

平成19年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	475,072,000	431,062,130	0	0	431,062,130	44,009,870
合計	0	475,072,000	431,062,130	0	0	431,062,130	44,009,870

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	431,062,130	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 488,299,873 （人件費：378,332,528、雑給：18,543,490、外部委託費：35,364,018、諸謝金：16,194,259、旅費交通費：7,388,972、図書印刷費：13,427,793、修繕費：3,346,187、水道光熱費：3,426,930、賃借料：293,029、租税公課：2,130,009、減価償却費：734,861、その他：8,785,253、財務費用：511、雑損：332,033） イ）自己収入に係る収益計上額： 56,726,210 （業務収入：52,714,776、寄付金収益745,000、収益財務収益（受取利息）：2,721,284、雑益：545,150） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用488,299,873 - 自己収入56,726,210 - 資産見返負債戻入483,033 - 損失28,500 = 431,062,130 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	431,062,130	
会計基準第80第3項 による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		431,062,130	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	44,009,870	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	150,530,000	127,691,630	0	0	127,691,630	22,838,370
合計	0	150,530,000	127,691,630	0	0	127,691,630	22,838,370

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	127,691,630
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	127,691,630
会計基準第80第3項による振替額	0	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 128,565,437 (人件費: 47,809,906、雑給: 2,196,020、賃借料: 48,838、保守料556,500、諸謝金: 5,982,820、図書印刷費: 1,155,294、水道光熱費: 19,628,063、消耗品費: 5,129,290、修繕費: 4,103,963、租税公課: 4,527,111、旅費交通費: 678,310、外部委託費: 34,156,304、減価償却費: 498,991、その他: 2,093,667、財務費用: 360) イ) 自己収入に係る収益計上額: 404,537 (財務収益(受取利息): 167,003、雑益: 237,534) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用128,565,437 - 自己収入404,537 - 資産見返負債戻入473,791 + 利益4,521 = 127,691,630 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	127,691,630	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,838,370	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	22,838,370	

平成19年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	2,505,194,000	2,259,217,268	14,277,883	0	2,273,495,151	231,698,849
合計	0	2,505,194,000	2,259,217,268	14,277,883	0	2,273,495,151	231,698,849

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,259,217,268	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 2,297,848,222 （人件費：1,046,174,440、外部委託費：409,825,729、雑給：234,301,339、諸謝金：67,332,881、図書印刷費：56,740,801、消耗品費：47,968,331、旅費交通費：23,675,799、賃借料：81,693,270、水道光熱費：40,403,331、保守料：38,812,544、修繕費：20,734,897、租税公課：24,036,180、減価償却費：36,811,244、その他：166,808,981、財務費用：2,528,455） イ) 自己収入に係る収益計上額： 14,051,995 （業務収入（受取賃借料）：43,780、財務収益（受取利息）：1,155,069、雑益：12,853,146） ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：14,277,883 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用2,297,848,222 + 資産取得14,277,883） - 自己収入14,051,995 - 資産見返負債戻入23,848,574 - 損失730,385 = 2,273,495,151 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	14,277,883	
	資本剰余金	0	
	計	2,273,495,151	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		2,273,495,151	

平成19年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	231,698,849	